

館長からのメッセージ

「図書館を運営する」ということ

どのような図書館を「良い図書館」と呼ぶべきなのかは非常に難しい。何をもって「良い」ということを計測すればよいかが明確ではないからである。所蔵している資料数、貸し出された資料数、利用者数などは明らかにその一部ではあるが、このように数値で測れないものも数多い。私自身の専門のソフトウェアにおいても、「良いソフトウェア」とはどのようなものを指すかで、古くから多くの議論がある。

「良い図書館」の重要な視点として、「適切に運営されていること」があると考えている。ただし、この表現の中の、「適切」とは何を指すか、「運営」とは具体的にどこまでが含まれるかなど、この視点そのものの評価もまた難しい。

図書館におけるステークホルダーを、図書館職員と利用者に大別して考えてみよう。まず、優秀な図書館職員の専門家としての知見が活かされて、図書館が適切に運営されていることが必要であることは言うまでもない。しかし、この専門家としての知見も、図書館が教育・研究のためのサービス機関であることから、一方のステークホルダーである利用者のためということを忘れてはならない。もう一方のステークホルダーである利用者の視点においては、その考え・意見が図書館に十分に反映されていることが大きな要素である。

大学図書館の利用者としては、教員と学生がその主なものである。利用者としての学生の意見は比較的分かりやすい。あの本を購入してほしい、開館日・開館時間などを広げてほしいなどである。様々な制約(図書館予算がこの制約の中で最大のものである)により、そのすべてが実現できるわけではないのはもちろんであるが、早稲田大学の図書館／図書室としては、できるだけ要求を実現してきているし、実現すべきであろう。

研究者としての教員の図書館に対する意見は、非常に幅広い。研究分野による違いはもちろん、教員個人による差も大きい。たとえば、同じ図書資料が紙媒体と電子媒体の両方で提供されている場合、どちらがより便利であるかなどは、研究者個人に大きく依存するであろうし、この傾向は今後変わってくるものであろう。このような中でできることは、研究者個々の教員のそれぞれの意見を直接に採り入れる道も残しつつ、研究分野ごとに意見をとりまとめ、それを全学に多く存在している図書館／図書室のどこでどのように実現するかを考えるのがベストであろう。

今回、図書館の運営機構に手を入れることとした。この詳細に



図書館長
深澤 良彰

については、これまで全学の意見を集約してきているので、それらの資料を見てほしい。今回の変更の要点は以下の3点である。

私が総長から図書館長に指名された時、どこまでが図書館長の責任範囲であるのかが全く分からなかった。中央図書館は自らの責任範囲であると思ったものの、この旨はどこにも明文化されていない。所沢図書館には、所沢図書館長なる役職が存在し、これは図書館長が兼任することになっているが、これもどこにも明文化されていなかった。こんな曖昧な状況で「運営せよ」ということ自体が無理な話である。

全学の図書費・図書資料費の大きな伸びが見込まれない中、洋雑誌の価格の高騰、為替レートの変動、消費税の新たな課税などの厳しい状況では、大規模大学としてのマスメリットを活かしながら、資料を収集していくしかない。このためには、早稲田大学の全学にまたがる図書館／図書室の連携を密にしていくことが必要である。これまでは、図書館協議会と呼ばれる会議体が、図書館長の諮問機関として存在し、全学にわたる図書関連問題を扱うことになっていた。しかし、委員の出席率も悪く、実質的な諮問機関としては機能していなかった。これが、図書連携協議会という会議体を新設した理由である。

これまで中央図書館には、委員会としての運営組織がなかった。それでもこれまでのような運営をしていくことができたのは、歴代の多くの図書館長と図書館職員の努力の結晶である。これを否定する気も、無視する気もない。しかし、より良い運営を実現していくには、全学の教員の意見も採り入れていくことが必要であると判断した。この理由は、運営委員会(または図書委員会)がこれまで存在しなかったのは、中央図書館だけであったことを見ても明らかである。

しかし、運営の機構を整備したからといって、それだけで良い運営ができるわけではない。下手をすると、「会議が増えただけ」ということにもなりかねない。今回実現した新しい機構の中で、利用者、図書館職員からさまざまな意見が出され、それらをきちんと取捨選択しながら実現していくことこそが重要である。「仏作って魂入れず」にならないように、全学の皆様のご協力をお願いしたい。